

2017年度（平成29年度）

# 東京都予算案のあらまし

～「新しい東京」の実現に向けて～

メリハリをつけた予算



メリーちゃん

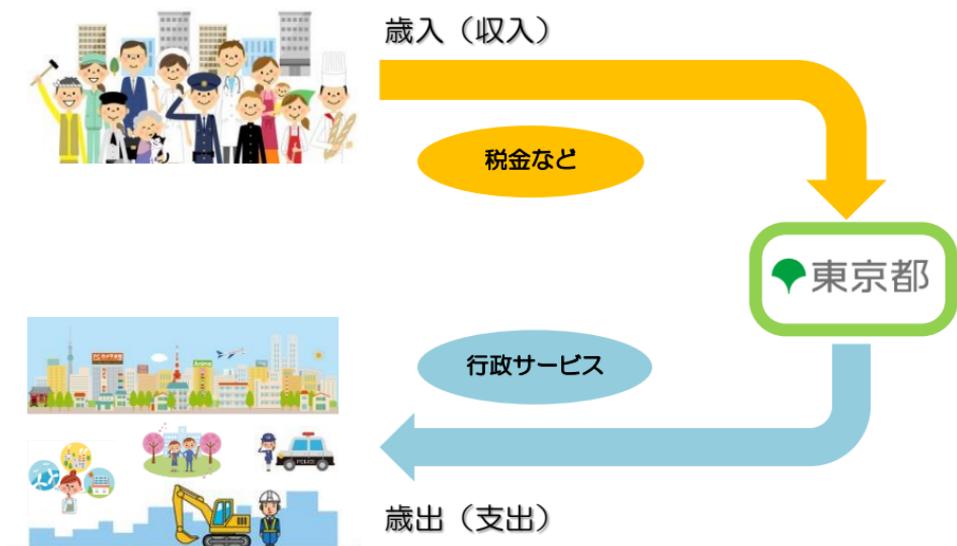


ハリーくん



# はじめに

- 東京都は、都民の皆さまから納められた税金を使って、誰もが希望と活気に満ち、安心して暮らせる首都・東京を創り上げるため、多岐にわたる行政サービスを提供しています。
- こうした税金など1年間の収入の見込みと福祉や防災対策などの行政サービスに要する経費について知事がとりまとめたものを予算案といいます。とりまとめの際には、貴重な税金を有効活用するため、様々な工夫をしています。この予算案は、都議会の審議を経て、東京都予算となります。
- この冊子では、**2017年度（平成29年度）東京都予算案**と、これに関連した**財政運営の工夫**などを紹介していきます。



2017年度予算案を紹介します

P 3～

東京都の財政の特徴を紹介します

P 14～

増加が見込まれる支出について考えます

P 16～

財政運営の工夫を紹介します

P 18～

# 2017年度（平成29年度） 予算編成方針

2017年度（平成29年度）予算案は、

## 「新しい東京」の実現に向けた改革 を強力に推し進め、明るい未来への 確かな道筋を紡ぐ予算」

と位置付け、次の点を基本に編成しました

- 1 「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」  
の3つのシティの実現に向けて、東京が抱える課題の解決と  
より一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること
- 2 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行う  
など、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層  
の推進を図ること

ハリ！



メリ！



# 2017年度（平成29年度）の 予算規模

一般会計

7.0兆円

全会計

13.1兆円

- 一般会計の予算規模は、**6兆9,540億円**です（前年度比570億円（0.8%）の減少）
- 都の政策判断による一般歳出は、3つのシティの実現に向けた取組に重点的に予算を配分する一方、**無駄の排除を徹底し、5兆642億円**となりました（前年度比291億円（0.6%）の減少）
- 施策の新陳代謝を促進し、**過去最高となる382件の新規事業**を立ち上げています
- 特別会計・公営企業会計を含めた全会計の予算規模は、**13兆542億円**です



13兆円ってどのくらい？

スウェーデンの国家予算

9,724億スウェーデンクローナ ≒ 12兆4,759億円



**国家予算を超える規模**

都の会計制度

都では、基本的な行政サービスを管理する**一般会計**と、一般会計から区分して管理する**特別会計**、独立採算制の公営企業を管理する**公営企業会計**の3つに会計を区分しています

一般会計（1種類）

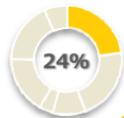
特別会計（15種類）  
：都営住宅の建設・管理など

公営企業会計（11種類）  
：上下水道、都営地下鉄など

# 7.0兆円の予算の使いみち

## 福祉と保健 1兆 2,017億円

子供と子育て家庭への支援や、高齢者施策の充実など、福祉先進都市の実現に向けて、過去最高となる1.2兆円を計上しています。



都民1人あたり：8.8万円  
(10年前：6.2万円)

## 生活環境 2,014億円

LED照明の導入促進など、都市のスマートエネルギー化を推進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて暑熱対策にも取り組んでいます。



都民1人あたり：1.5万円  
(10年前：1.8万円)

## 教育と文化 1兆 1,073億円

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた準備を着実に進めるほか、次代を担う人材を育成するために学校教育の充実に取り組んでいます。



都民1人あたり：8.1万円  
(10年前：7.5万円)

## 都市の整備 8,821億円

大規模災害への備えとして、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化を進めるほか、頻発する集中豪雨への対策などを推進していきます。



都民1人あたり：6.5万円  
(10年前：6.5万円)

## 労働と経済 4,815億円

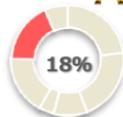
成長産業の育成強化や観光産業振興など、将来に向けて積極的に投資をしていきます。また、誰もが活躍できる社会の実現に向けて、雇用対策・就業支援を充実していきます。



都民1人あたり：3.5万円  
(10年前：2.1万円)

## 警察と消防 8,957億円

テロ・サイバーセキュリティ対策や、危険ドラッグなど身近な犯罪への対策を強化し、都民の安全・安心を守っていきます。



都民1人あたり：6.6万円  
(10年前：6.9万円)

企画・総務 2,945億円

公債費  
(借入金の返済など) 5,002億円

区市町村への  
交付金など 1兆3,896億円

※ 図中の%は、各項目が一般歳出に占める割合です

2017年度に実施する主な事業を紹介します

# 「ダイバーシティ」の実現

## 子供を安心して産み育てられる 環境の整備

1,630億円（前年度比 +417億円）

- 待機児童の解消に向けて、保育所等の整備を促進するとともに、保育人材の確保・定着に向けた取組を一層強化していきます

拡充

### 保育士等キャリアアップ補助

保育士等に対する更なる処遇改善を実施  
（従来の改善分と合わせて一人当たり4万4,000円相当の賃金改善）



新規

### 保育所等ICT化推進事業

保育士等の負担軽減に向けて、書類作成等支援システムの導入経費を補助（規模：342か所）

新規

### 保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業

保育士が復職時に保育所等を利用できず、認可外の居宅訪問型保育を利用する場合に負担軽減を実施

新規

### 企業主導型保育施設設置促進事業

施設開設時の備品購入経費を補助（規模：100件）

新規

### 民有地を活用した保育所等整備促進税制

土地の賃主に係る固定資産税・都市計画税を減免（23区）

## 誰もが活躍できる社会の実現と 未来を担う人材の育成

739億円（前年度比 +80億円）

- 生活と仕事の調和を図る取組や女性・高齢者の活躍支援を推進するほか、きめ細かな教育で新しい社会を切り開く力を育てます

新規

### テレワーク等普及推進事業

テレワーク推進の支援拠点を開設し、体験型セミナーの開催や活用事例の発信など、企業の課題に応じた切れ目のない支援を展開



新規

### 多摩地域女性就業支援プログラム

ハローワークと連携し、セミナーと職務実習が一体となった就業支援を展開し、家庭と身近な地域での就業を支援（規模：50人）



新規

### 都立学校及び私立学校における給付型奨学金の創設・拡充

都立学校の外部試験受験費等や私立高校等の授業料の経済負担を軽減  
（給付対象：都立高校生等 34,450人、私立高校生等 51,600人）

# 「ダイバーシティ」の実現

## 高齢者・障害者が安心していきいきと暮らせる社会の実現

826億円（前年度比 +45億円）

- 大都市東京の特性を踏まえた高齢者のすまいの整備、障害者の生活や就労への支援などを一層推進していきます

**新規** 広域的に利用する特別養護老人ホームの整備に伴う地域福祉推進交付金  
ニーズを超えた特別養護老人ホームの整備に協力する区市町村に対し、新たに資金を交付

**新規** 東京都介護予防推進支援センター設置事業  
区市町村からの相談、人材育成研修等を行う東京都介護予防推進支援センターを設置

**新規** 障害者（児）施設防犯緊急対策事業  
障害者（児）施設に対して、防犯設備等の整備に係る費用の一部を補助

**新規** 企業CSR等連携促進事業  
ソーシャルファームの実現に向け、民間経験者等をコーディネーターとし、障害者団体等のニーズと企業CSR活動のマッチングを促進



## 誰もが優しさを感じられるまちづくり

168億円（前年度比 +86億円）

- トイレの洋式化、バリアフリー化、動物の殺処分ゼロに向けた取組を充実していきます

**新規** 公共施設等におけるトイレの洋式化  
全ての利用者が快適に利用できるよう、トイレの洋式化を着実に実施

**新規** ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業  
地域住民のまち歩き点検結果を踏まえ、より使いやすい施設・設備の整備に取り組む区市町村を支援

**新規** 動物愛護相談センターの整備  
動物愛護相談センター本所の老朽化等を踏まえ、普及啓発や新しい飼い主への架け橋となる拠点として移転改築



# 「スマートシティ」の実現

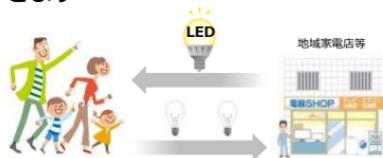
## スマートエネルギー都市の実現

177億円（前年度比 +55億円）

- LED照明の導入による省エネルギー対策や、再生可能エネルギーの普及拡大などに向けた取組を一層推進していきます

**新規** 家庭のLED省エネムーブメント促進事業

地域家電店等に白熱電球2個を持参するとLED電球1個と交換（規模：100万個）



**新規** 既存住宅における高断熱窓導入促進事業

住宅で熱が最も逃げる「窓」の高断熱化経費に対して新たに補助（規模：3万3,000件）

**新規** エコハウス建築・改修に係る誘導策検討及び普及促進

環境性能の高いエコハウスの建築等に係る誘導策を調査し、その普及促進を図る

**新規** バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業

再生可能エネルギーの導入促進に向け、Wi-Fiや充電器の設置も可能なソーラーパネル付バス停留所の整備を支援

**新規** 島しょ地域における電気自動車普及モデル事業

島しょ地域において、電気自動車の普及に向けた実証実験を実施

## 世界に開かれた国際・観光都市の実現

320億円（前年度比 +34億円）

- MICEの誘致推進や、外国人旅行者の受入環境の充実、観光資源の開発などを進め、世界有数の観光都市を目指します

**新規** MICE施設の受入環境整備支援

MICEの機能強化に向けた設備導入支援を実施（規模：4件）

都庁舎を活用した  
プロジェクションマッピング

**新規** 都立施設におけるユニークベニューの推進等

都立施設を活用したイベントやレセプションの開催など、ユニークベニュー実施を推進



**新規** アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業

外国人旅行者の一層の増加に向けて、海外で人気のあるアニメ等を観光資源として活用（規模：4件）

# 「スマートシティ」の実現

## 国際金融・経済都市の実現

3,684億円 (前年度比 +90億円)

- 国家戦略特区を活用した外国企業の誘致、起業・創業の活性化、成長産業の強化などの取組を一層推進していきます

### 新規 金融系外国企業発掘・誘致事業

海外の金融業界等に精通した民間事業者のノウハウ活用し、資産運用業、FinTech企業を誘致（規模：10社）



### 新規 女性ベンチャー成長促進事業

全国規模、国際規模まで事業拡大を目指す女性起業家に対し、各種プログラムを提供

### 新規 グローバル・ベンチャー創出プラットフォーム

ベンチャー企業のグローバル展開を支援するため、出会いの場や人材マッチング等を実施

### 新規 中小企業へのIoT化支援事業

産業技術研究センター・中小企業振興公社が連携して、中小企業のIoT化を支援する取組を実施



## 快適で豊かな都市環境の形成

640億円 (前年度比 +141億円)

- 暑熱対策による都市の熱環境の改善や持続可能な資源利用などに向けた取組を促進していきます

### 新規 東京2020大会に向けた暑さ対策推進事業

競技会場周辺の多くの観客や都民が集うエリアの暑さ対策を実施（規模：2か所）

### 新規 東京グリーンボンドの発行

環境施策を先進的・加速的に推進するための新たな資金調達手段を創設

### 拡充 沿道環境等に配慮した路面の高機能化（遮熱性舗装等）

暑さ対策における都の率先行動として遮熱性舗装等を実施（2020年までに136km、29年度は16kmを整備予定）

### 新規 食品ロス削減の推進

食品ロス削減キャンペーンの展開など、積極的に施策を推進

### 新規 レジ袋対策

レジ袋の無償配布ゼロに向けて、海外の先行事例の調査や広く都民に周知する普及啓発などを展開



# 「セーフシティ」の実現

## 地震が起こっても倒れない・燃えない まちづくり

1,461億円 (前年度比 -116億円)

- 防災機能・安全快適な歩行空間・景観向上など多くのメリットがある  
無電柱化を強力に推進していきます

### 拡充 区市町村無電柱化補助

推進計画の策定や低コスト手法の導入等に取り組む区市町村に対する支援

### 新規 無電柱化事業に係る啓発活動

無電柱化の効果等を広くPRし、都民と協働で無電柱化に取り組む気運を醸成

### 新規 東京都無電柱化推進条例（仮称）の制定

「無電柱化の推進に関する法律」の施行を踏まえ、条例を制定して無電柱化を計画的に推進

### 拡充 建築物の耐震化の促進

特定緊急輸送道路沿道建築物等に対する耐震診断や改修費用の助成、住宅の耐震化に向けて普及啓発を行う区市町村の取組の支援などを実施

### 拡充 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化

木造住宅密集地域において、市街地の不燃化促進や延焼遮断帯の形成などの取組を重点的・集中的に実施

無電柱化（イメージ）



## 災害対応力の強化

111億円 (前年度比 +16億円)

- 都民、企業、行政の取組を通じて、首都直下地震をはじめとする  
大規模災害への備えを強化します

### 新規 女性視点の防災ブックの検討・作成

液体ミルクの備蓄・活用に向けた検討などを実施

### 新規 バーチャルリアリティ防災体験車（仮称）の整備

振動・熱・臭いの体感とヘッドマウントディスプレイにより、震災・火災・水害等を疑似体験できる防災体験車を導入

### 新規 自主防災組織活動支援事業

町会・自治会等へ防災コンサルタントを派遣し、地域で防災活動を行う際の課題などについてアドバイスを実施（規模：10団体）

バーチャル防災体験（イメージ）



# 「セーフシティ」の実現

## まちの安全・安心の確保

78億円 (前年度比 +36億円)

- テロ・サイバーセキュリティ対策を一層強化するとともに、身近な犯罪等への対策を充実していきます

**新規** **オリンピック・パラリンピック関連事業者共同訓練**  
スポンサー企業等を対象に、DDoS攻撃などに対処するための実機訓練を実施

**新規** **中小企業における危機管理対策促進事業**  
中小企業がリスク発生下においても事業継続を行えるよう、機器整備等への支援を実施（規模：160件）

**拡充** **中小企業サイバーセキュリティ対策の普及促進**  
サイバーセキュリティ対策の充実を図るため、中小企業に対して標準型メール訓練やガイドラインの送付などを実施

**新規** **区市町村立公園における防犯カメラ整備補助**  
区市町村立公園に設置する防犯カメラの経費の一部を補助し、公園利用者の安全確保に取り組む区市町村を支援



## 地域コミュニティの活性化

66億円 (前年度比 +16億円)

- 都民の日常生活を支え、地域コミュニティの核を担う商店街の活性化に向けた取組などを一層推進していきます

**拡充** **新・元気をさせ！商店街事業**  
商店街における国際化対応のための取組や、地域団体と連携して実施する事業を支援

**新規** **商店街空き店舗活用事業**  
空き店舗を活用し、地域の課題解決やにぎわいの創出を行う取組を支援し、コミュニティを活性化

**新規** **若手・女性リーダー応援プログラム**  
商店街で開業を望む若手・女性を対象に、開業等の店舗改装支援やチャレンジショップでの商品販売機会等の提供

**新規** **地域活性化支援**  
町会・自治会が抱える様々な課題やニーズにきめ細かく対応するための支援を実施



# 東京2020大会の成功に向けた取組

## 東京2020大会の開催に向けた準備

483億円（前年度比 -138億円）

- 誰もが大会を楽しめ、大会後も有効に活用される施設となるよう着実な施設整備を進めるなど、国、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会などと連携・分担して開催準備を加速させます

大会で使用される競技会場のうち、都は6つの新規恒久施設を整備しています。そのうち以下の3施設については、整備費の見直しを行いました。今後も精査の上、着実に整備を進めます。

有明アリーナ



オリンピック  
アクアティクスセンター



海の森水上競技場



注 2015年10月（海の森水上競技場は2016年5月）時点のイメージ図

施設名	競技名	整備費（億円）	
		見直し前	見直し後
有明アリーナ	バレーボール、 車椅子バスケットボール	404	339
オリンピックアクアティクスセンター	水泳	683	514~529
海の森水上競技場	ボート、カヌー	491	298

新規

### 小型家電回収促進事業

組織委員会が実施する、携帯電話等に使用されている貴金属を回収しメダルを作成するプロジェクトに都が協力し、普及啓発等を実施



## 東京2020大会を契機とした スポーツ・文化・教育の振興

166億円（前年度比 +28億円）

- 東京2020大会に向けて障害者も含めたスポーツ・文化・教育の振興を推進し、大会後のレガシーへとつなげます

新規

### 障害者スポーツ選手育成事業

競技歴は比較的浅いものの、成長が期待できる選手に対し、育成プログラムを提供

# 多摩・島しょの振興

## 豊かな資源を生かした地域の活性化

277億円（前年度比 +46億円）

- 地域の特性を踏まえた産業施策の展開や、都民の財産である豊かな自然環境の保全等の取組を一層推進していきます

### 新規 東京観光情報センター 多摩（仮称）の整備

多摩観光のゲートウェイとなる拠点施設を立川駅近隣に整備し、きめ細かな観光情報を提供

東京都観光情報センター多摩（仮称）



※ イメージ（バスタ新宿）

### 新規 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

多摩地域の多様な魅力を活かしたMICE開催に向けて、地域を選定の上、拠点として重点的に支援

### 新規 多摩ものづくり創業の推進

産業サポートスクエア・TAMA（昭島市）を活用した支援等を実施し、多摩地域におけるものづくり創業を活性化

### 新規 林業新規就労者育成支援事業

林業新規就労者の育成に際し、基礎的な作業について体系的な研修を実施し、基幹となる技術者を育成

## 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

270億円（前年度比 +43億円）

- 魅力あふれる地域資源のブランディングの支援などにより、島しょ地域の更なる発展に向けた取組を推進していきます

### 新規 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組

島しょの隠れた魅力を再発見し、ブランディング支援を通じて付加価値を与え、各島を活性化



### 新規 島しょ地域誘客促進事業

島しょ地域全体で観光客の受入れと消費喚起を通じて地域を活性化する取組を集中的に実施

### 新規 島しょ地域を活用した縁結び観光プロジェクト

旅行者を島しょ地域へ誘客するため、船舶を活用し、島しょ地域を観光する「婚活」やお見合いツアー等を実施

# 歳入（収入）の状況

- 都の歳入（収入）の主なものは  
都民の皆さまから納められた税金です
- 2017年度予算案では、  
5.1兆円（歳入の約7割）  
の税収を見込んでいます
- 税金のほかには、国から  
の補助金や借入（都債）  
などがあります

## 〔都税収入の内訳〕

2017年度歳入  
6兆9,540億円

都税  
5.1兆円  
(73%)

その他  
1.9兆円  
(27%)

国庫支出金  
3,854億円

都債  
2,983億円

その他  
1兆1,793億円

1兆7,538億円  
(34%)

### 法人事業税及び法人住民税

企業の利益などに対する税です



1兆4,213億円  
(28%)

### 固定資産税等

土地や家屋等の資産に対する税です



8,803億円  
(17%)

### 個人住民税

給与などの収入に対する  
税です



6,174億円  
(12%)

### 地方消費税

日常の買い物などで  
納める税です



4,184億円  
(8%)

### その他の税

車やたばこに対する  
税などです



# 不安定な都税収入

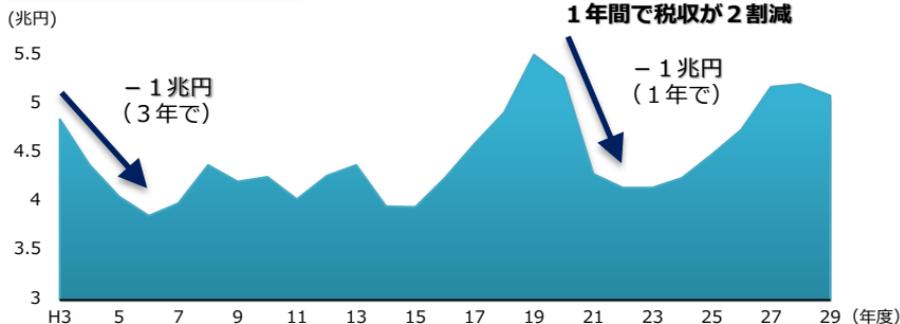
## リーマンショック時の 都税収入の減

1年で

- 1兆円

- 都税収入は、企業が納める税金の割合が高いため、景気動向で税収が大きく変動するという特徴があります
- そのため、リーマンショックの際には1年間で全体の2割に相当する1兆円もの減収に見舞われました
- こうしたことから、都は、税収の減少局面にあっても、行政サービスを安定的に提供するため、常に歳出・歳入の両面から工夫を行っています

### 都税収入の推移



### 1兆円以上の税収がある自治体は都以外では3府県のみ

大阪府	1.7兆円
愛知県	1.5兆円
神奈川県	1.3兆円

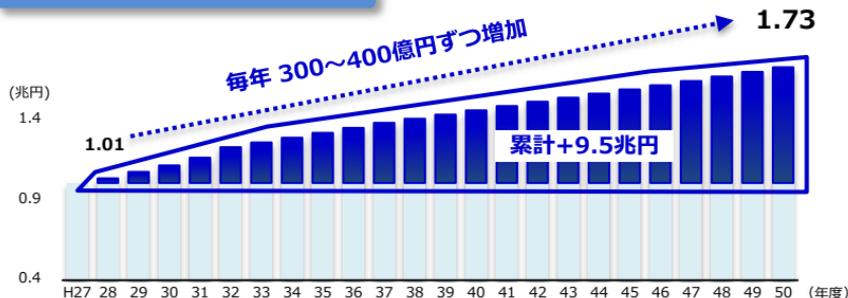
# 増加する社会保障関係経費

## 社会保障関係経費の増加額

毎年平均 **+300**  
**~400** 億円 23年間の累計で **+9.5** 兆円

- 都では、今後急速に高齢化が進むことが予測され、その結果、医療や介護等の社会保障に関する経費は今後ますます増加することが想定されます
- また、東京を誰もがいきいきと活躍できる都市としていくためには、子育て環境の充実や高齢者の暮らしへの支援、障害者に対する支援、医療の充実などが必要です
- その結果、今後23年間で累計9.5兆円も増加するとの試算もあります

### 今後の社会保障関係経費の推計



※1 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです

※2 平成27年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提下、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を推計しています

## 2017年度の取組例

- 在宅医療の充実 47億円（昨年度比+5億円）

継続

### 地域医療構想推進事業

入院医療機関において、在宅移行支援や医療・介護の連携に取り組む人材を養成・確保し、地域における在宅療養体制及び救急受入体制の整備を図っていきます



# 社会資本ストックの 老朽化対策

## 社会資本ストックの維持更新経費の増加額

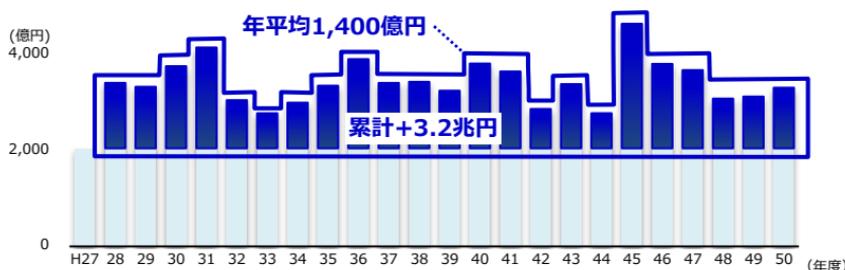
現行水準から毎年平均

23年間の累計で

**+1,400**億円 **+3.2**兆円

- 東京の道路や橋、公共施設などの社会資本ストックは、昭和40年代と平成初期に建設されたものが多く、老朽化対策が急務となっています
- 併せて、首都直下地震や集中豪雨などの自然災害による被害を最小限とするための機能強化も重要です
- こうした資産の適切な維持・更新のため、現行水準から増加する経費の累計額は、今後23年間で3.2兆円にもものぼるとの試算もあります

### 今後の社会資本ストックの維持更新経費の推移



※1 将来推計の試算は、新日本有限責任監査法人によるものです

※2 平成27年度は、社会資本ストックの維持・更新に係る決算額です

※3 推計は、公会計情報などをもとに、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建築工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です

## 2017年度の取組例

➤ 橋梁整備 252億円 (昨年度比 +17億円)



継続

橋梁の補修及び橋梁の長寿命化

- ・ 損傷箇所や劣化の状況を踏まえ、優先順位をつけて補修を実施
- ・ 予防保全管理を行い、架け替え時期の平準化と総事業費の縮減、安全性の向上を図っています

都の財政運営の工夫を紹介します

# 事業評価の取組

## 事業評価による財源確保額

2017年度

720 億円

これまでの累計で

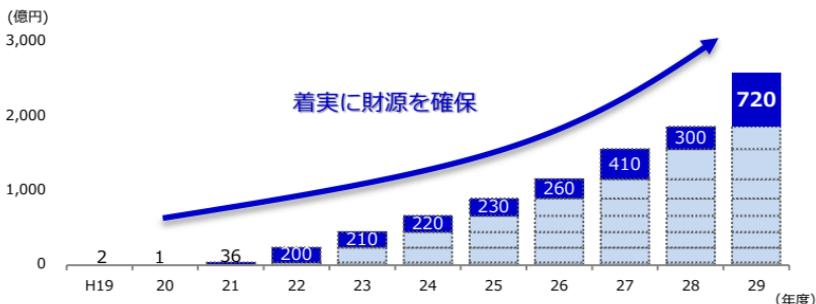
6,900 億円

メリハリ！



- 事業評価とは、全ての事業を多角的に検証し、見直し・拡充・継続等を判断することで、**事業の効率性や実効性を向上させるための取組**です
- 2017年度予算編成から、**全ての事業に終期を設定し、事業の評価時期をルール化**することで、**PDCAサイクルを強化し、574件の見直し・再構築**を行っています（前年度比 1.8倍）

### 累計財源確保額の状況



Plan

Do

Check

Action

各部署が連携して全ての事業を検証

事業の必要性や効率性、  
実効性などを多面的に検証

- ・事業の成果や決算状況の検証
- ・施設整備、情報システム等、専門的な視点からの検証 など

評価結果を速やかに予算に反映

見直し、事業終了、継続、拡充

見直しなどにより生まれた財源は、  
新規施策や将来への備えなどに活用

# 都と国の財政の比較

## 財政指数

※ 20年前（1997年度）を100とした場合

### 財政規模

都：**104** 国：**126**

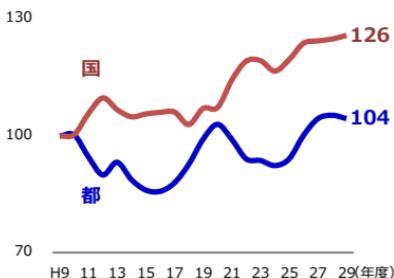
### 公債（借入）残高

都：**95** 国：**335**

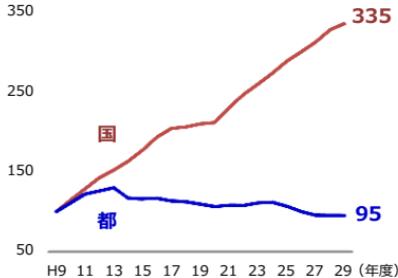
- 都は事業評価の取組など改革努力を地道に続けることで、堅実な財政運営に努めています
- こうした努力などにより、都の財政規模は概ね20年前と同水準で推移しており、また一人当たり都債残高は約2割減少させています
- 一方で、国の財政規模は1997（平成9）年度以降、増加傾向にあり、国債残高も増加の一途をたどっています

### 都と国の財政指数の推移

(財政規模)



(公債残高)



### 一人当たり公債残高 (1997年度→2017年度)

都



50万円



2割減少

41万円



国



204万円



3倍に増加

682万円



# 基金（貯金）残高の確保

## 2017年度末の 基金残高見込み

# 1.9兆円

- 都では、**将来の財政需要や税収の減少に備えて基金を積み立てています**
- 2017年度予算案では、**より都民に分かりやすい財政運営を行うため、従来の基金の体系を整理しました**
- 具体的には、「**3つのシティ実現に向けた基金**」と、「**財源として活用可能な基金**」としています

## 3つのシティ実現に向けた基金

「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策を着実に展開するための基金

# 1.3兆円

### セーフシティの実現に向けた基金

・防災街づくり基金 ・無電柱化推進基金(仮称)【創設】

### ダイバーシティの実現に向けた基金

・障害者スポーツ振興基金 ・福祉先進都市実現基金【拡充】など

### スマートシティの実現に向けた基金

・社会資本等整備基金 ・イノベーション創出基金(仮称)【創設】など

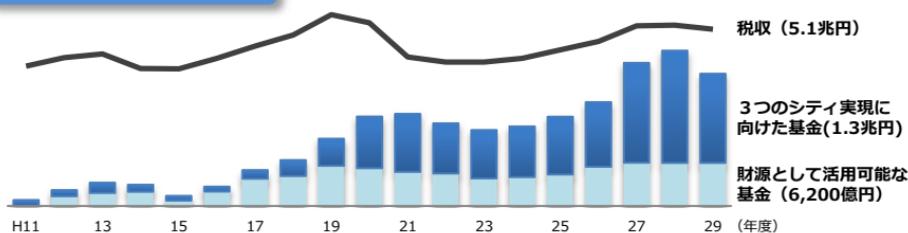
## 財源として活用可能な基金

税収の減少局面においても安定的に行政サービスを提供するなど、年度間での財源調整を図るための基金

# 6,200億円

財政調整基金

### 基金残高と都税収入の推移



※ 過去の基金残高についても、2017（29）年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています

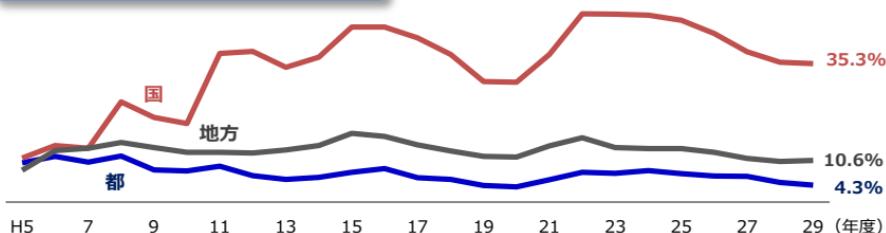
# 都債（借入）の抑制

2017年度予算案における  
起債依存度

# 4.3%

- 起債依存度とは、歳入（収入）に占める都債の割合のことであり、**都は4.3%**となっています
- 国（35.3%）や地方全体（10.6%）と比べて借入の割合が低く、**都は健全な水準を維持**しています

## 都・国・地方の起債依存度の推移



## 都債の果たす役割は？

### ➤ 世代間の負担の公平性の確保

- ・道路、橋梁、公共施設など都が整備する社会資本は、子の代、孫の代まで、長期間にわたって使われますが、これらの整備費を一括で支出すると、その年度に納税している世代に負担が集中してしまいます
- ・そこで、整備費を都債で賄い、償還費を長期間に分割して支出すれば、世代間の負担の公平性を確保できます



世代間で公平に負担



### ➤ 投資を通じた都民の後押しによる施策の推進（東京グリーンボンドの発行）

- ・都は、グリーンボンド（環境問題の解決に必要な資金を調達するための債券）のトライアルとして、2016（平成28）年度に個人向け都債「東京環境サポーター債」を発行しました
- ・2017（平成29）年度は、オリンピック・パラリンピック競技施設の環境対策など新たな事業を加え、これらの事業に資金を充当する「東京グリーンボンド」を発行します
- ・投資を通じた都民の後押しにより、都の環境施策を先進的・加速的に推進していきます



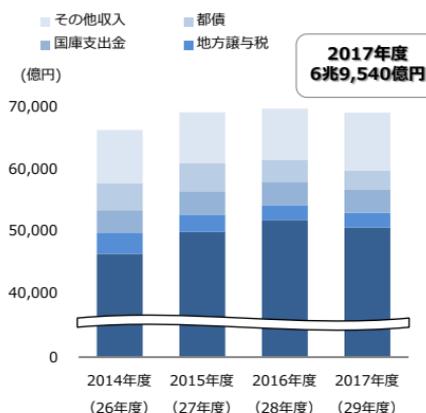
都の施策への参加



# 当初予算の推移（一般会計）

## 歳入

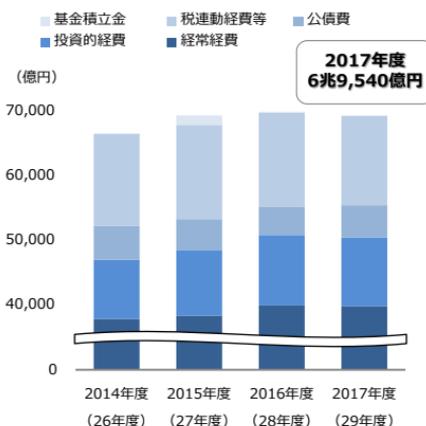
(単位：億円)



	2014年度 (26年度)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	前年度比
都税	46,698	50,216	52,083	50,911	-1,172
法人二税	16,124	16,632	18,126	17,538	-588
固定資産税等	13,643	13,805	14,065	14,213	+148
その他の税	16,932	19,778	19,892	19,161	-731
地方譲与税	3,291	2,797	2,443	2,346	-97
国庫支出金	3,749	3,785	3,778	3,854	+75
都債	4,380	4,495	3,533	2,983	-551
その他収入	8,549	8,227	8,273	9,447	+1,174
合 計	66,667	69,520	70,110	69,540	-570

## 歳出

(単位：億円)



	2014年度 (26年度)	2015年度 (27年度)	2016年度 (28年度)	2017年度 (29年度)	前年度比
一般歳出	47,087	48,608	50,933	50,642	-291
経常経費	37,900	38,434	39,972	39,906	-66
給与関係費	15,206	15,397	15,796	15,702	-94
補助費等	10,243	10,722	11,319	11,485	+146
投資的経費	9,187	10,174	10,960	10,736	-225
公債費	5,298	4,813	4,403	5,002	+599
税連動経費等	14,282	14,599	14,575	13,896	-678
基金積立金	-	1,500	200	-	-200
合 計	66,667	69,520	70,110	69,540	-570



2017年度（平成29年度）  
東京都予算案についての詳しい情報は、東京都財務局ホームページからご覧いただけます

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/yosan/h29.html>

# 「新しい東京」に向けて

2017年度（平成29年度）予算案は、「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティの実現に向け、福祉、防災、産業、環境など多岐にわたる分野の施策を盛り込んでいます。

同時に、明るい未来に向けた施策を、将来にわたって継続的に提供していくため、持続可能な財政基盤を構築するための工夫も凝らしています。

誰もが安心していきいきと暮らすことができ、持続的な成長によって世界の中で輝き続ける、「新しい東京」をつくっていく。

この予算案に盛り込まれた「新しい東京」に向けた大義ある施策を、都民の皆さま方の共感を追い風としてスピーディーに実現していきます。





東京都